

(別記様式第1号)

令和2年度 宮城県産農林水産物需要喚起事業実施計画承認申請書(変更届)

年 月 日

宮城県知事 殿

申請者 住 所 〒  
名 称  
代表者名 印

下記により事業を実施したいので、宮城県産農林水産物需要喚起事業事務取扱要領第2の規定により、承認されるよう関係書類を添えて申請します。(宮城県産農林水産物需要喚起事業事務取扱要領第4の規定により、別記条件を了承の上、届け出ます。)

記

1 事業区分

- (1)食育・地産地消推進事業
- (2)県産水産物需要喚起事業

2 添付書類

- (1)実施計画書(別記様式第1号-別紙1)
- (2)暴力団排除に関する誓約書(別記様式第1号-別紙2)
- (3)役員等名簿(別記様式第1号-別紙3)
- (4)営業に当たり許認可が必要な業種は当該許可証の写し
- (5)申請者の事業概要が分かる資料(パンフレット、HPのコピー、店舗の外観・内観等の写真)
- (6)債権者登録票(通帳の写しを添付)(別記様式第2号)
- (7)その他知事が必要と認める書類
- (8)宮城県産農林水産物需要喚起事業事務取扱要領別表1に基づく法人、個人事業主、任意団体の(2)から(4)それぞれの区分による書類

イ  
ロ

注) 変更届けの際の実施計画書は、変更部分を2段書きにし、変更前を( )書きで上段に記載すること。

3 事業実施飲食店等の名称及び所在地

店名	
住所	〒

4 事業担当者名及び連絡先

所属名称			
担当者職・氏名			
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

別記条件

宮城県産農林水産物需要喚起事業事務取扱要領第2第5項により承認した計画よりも、事業費を増額する計画変更を行う場合は、補助金交付額が変更届別記様式第1号-別紙1の3事業経費の内訳の②補助金申請額に満たない場合においても異議がないこと。

## 1 事業内容

事業内容 (実施する事業のいずれかにチェックしてください。)	<input type="checkbox"/> (1)食育・地産地消推進事業 <input type="checkbox"/> (2)県産水産物需要喚起事業
キャンペーン参加について	<input type="checkbox"/> 県が実施する県産食材の需要拡大を目的としたキャンペーンに参加します。
地産地消等の取り組みについて (取り組んでいるものにチェックしてください。)	(1) 地産地消の推進 <input type="checkbox"/> 食材王国みやぎの基本理念に賛同し、県産食材への認知、理解が深まるよう、次の①及び②のような地産地消の推進をしている。または、予定である。 ① 県産食材をメインとした料理を年間を通して提供 ② 県産食材の理解が深まるよう、利用者に情報提供 <input type="checkbox"/> 食材王国みやぎ地産地消推進店登録店である。 <input type="checkbox"/> 仙台牛銘柄推進協議会が認定する「仙台牛」提供店である。 <input type="checkbox"/> 食材王国みやぎ地産地消推進店または仙台牛銘柄推進協議会「仙台牛」提供店として登録を希望する。 (2) 「食材王国みやぎの伊達な乾杯条例」の推進（※酒類を提供しない店舗は除く。） <input type="checkbox"/> 宮城県内本社（本店）の事業者が県内で製造した日本酒、ワイン等の酒類を提供している。
新型コロナウイルス感染防止対策の実施	<input type="checkbox"/> 実施している。
キャンペーンメニュー名	
メニュー概要	
販売価格	
キャンペーンメニューの使用食材 (使用食材のうち宮城県産食材を記載してください。)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
事業の実施による効果と事業目標	(1)効果 <input type="checkbox"/> 事業の実施により、県産食材の利用が増加する。 (2)目標 販売食数 [            ]
事業着手日	令和    年    月    日

2 事業積算明細書

(単位：円)

区 分 (使用する宮城県産農林水産物)	新規 使用	仕入れ 予定量	単価	事業費 (仕入れ費用)	備考
合 計					

※金額は、消費税抜きの金額を記入してください。

※県産水産物需要喚起事業は、水産物のみが対象です。

3 事業経費の内容

①事業費	②補助金申請額 (①×1 / 2)	③自己負担額

※記載は円単位です。②補助金申請額欄は、千円未満の端数を切り捨ててください。

※①事業費欄には2 事業費積算明細の事業費（仕入れ費用）の計を記入してください。

# 誓約書

- 私  
 当社(当店)

は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報警察に提供することについて同意します。

## 記

### 1 補助事業者として不適当な者

- (1) 暴力団(暴力団排除条例(平成22年宮城県条例第67号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等(同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 事業者(暴力団排除条例第2条第7号に規定する事業者をいう。以下同じ。)の役員等(個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)をいう。以下同じ。)が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

### 2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事 殿

令和 年 月 日

住所(又は所在地)

代表者名

印

(別記様式第1号-別紙3)

「役員等名簿」

事業者名	
担当者 役職・氏名	
電話番号	

人数	職名	氏名(フリガナ)	氏名(漢字)	生年月日(半角)				性別 男・女	商号又は名称	住所 (本社住所)
				元号	年	月	日			
例		ミヤギ タロウ	宮城 太郎	明治・大正 昭和・平成	47	11	11	男・女	(株)〇〇〇〇	仙台市〇〇〇〇1-1-1
1				明治・大正 昭和・平成				男・女		
2				明治・大正 昭和・平成				男・女		
3				明治・大正 昭和・平成				男・女		
4				明治・大正 昭和・平成				男・女		
5				明治・大正 昭和・平成				男・女		
6				明治・大正 昭和・平成				男・女		
7				明治・大正 昭和・平成				男・女		
8				明治・大正 昭和・平成				男・女		
9				明治・大正 昭和・平成				男・女		
10				明治・大正 昭和・平成				男・女		

# 債権者登録票

フリガナ 事業者名		
代表者	フリガナ 役職	
	フリガナ 氏名	
所在地	〒	
電話番号		
通帳の写しを 添付		

<記入に当たっての留意事項>

- ※1 各項目について、漏れなく記入してください。
- ※2 事業者名、代表者役職・氏名、所在地については、補助金交付申請書と一致させてください。
- ※3 通帳の写し(銀行名、支店名、口座番号、口座種別、口座名義人(漢字等)が記載されている部分と、見開き部分(口座名義人のヨミガナ、銀行コード、支店コードが記載してあるもの。))を添付してください。
- ※4 ネット銀行の場合は、上記※3と同様の内容が確認できるもの。